

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社フォーサイド （旧会社名 株式会社SmartEbook.com）
【英訳名】	Forside Co.,Ltd. （旧英訳名 SmartEbook.com Co.,Ltd.） （平成27年3月25日開催の第15回定時株主総会の決議により平成27年4月1日から会社名を上記の通り変更いたしました。）
【代表者の役職氏名】	代表取締役 假屋 勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
【電話番号】	03（6262）1056
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯田 潔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
【電話番号】	03（6262）1056
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯田 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	197,806	412,922	483,497
経常損失 () (千円)	388,879	85,741	691,824
四半期(当期)純損失 () (千円)	461,861	77,815	783,059
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	462,559	88,076	778,710
純資産額 (千円)	816,253	824,671	499,209
総資産額 (千円)	1,008,626	1,129,231	741,409
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	21.05	3.45	35.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.9	71.8	67.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	454,728	135,081	816,346
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,180	122,392	211,978
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,566	607,941	5,544
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	855,891	634,922	285,661

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	11.70	0.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第2四半期連結累計期間、第16期第2四半期連結累計期間、及び第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、クレジットカード決済代行業業に進出しました。

これは、当社グループの主力事業である電子書籍事業のポイント購入代金の決済方法について、従来のキャリア課金のみならず、クレジットカード決済によるポイント購入代金決済サービスも提供することで、会員の利便性の向上と同サービスを内製化することにより、コストダウンにも貢献するものと判断したものであります。

なお、クレジットカード決済代行業業は当第2四半期連結累計期間においては、その他の事業に含めております。

各事業セグメントにおける主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

当社の連結子会社であった「SmartEbook.com Mexico, S.de R.L.de C.V.」は、第1四半期連結会計期間に会社の清算が終了したことにより、第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であった「4573伊布克信息科技(上海)有限公司」は、当第2四半期連結会計期間に会社の清算が終了したことにより、当第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。

なお、フォーサイドエンタテイメント(株)については、当第2四半期連結累計期間において新規設立をしたため連結の範囲に含めております。

<その他の事業>

(株)フォーサイドペイメントゲートウェイについては、当第2四半期連結累計期間において新規設立をしたため連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等は、次の通りであります。

当社グループは、前連結会計年度において5期連続して重要な当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても重要な四半期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当該重要事象等への対応策等については、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 重要事象等について」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に為替の円安進行、日経平均株価の上昇基調の中、企業業績は緩やかな回復基調で推移し雇用情勢にも改善がみられました。一方で、消費税増税以降の個人消費者心理の悪化、消費者物価の上昇、欧州におけるギリシャの債務問題の深刻化や新興国経済の景気減速等が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の事業領域である、スマートフォン向けビジネスを取り巻く環境につきましては、平成27年3月末時点で携帯電話契約数は1億4,783万件（社団法人電気通信事業者協会公表）、うちスマートフォン契約数は6,850万件（MM総研「2015年3月末の携帯電話端末契約数および月額利用料金に関する調査結果」平成27年6月公表）と引き続き順調に推移しております。

このような経済状況の中、当社グループは、今後の企業価値向上を目指し、平成26年10月にお知らせいたしましたとおり（平成26年10月3日付「会社分割（新設分割）による持株会社体制への移行に関するお知らせ」）、持株会社と事業会社を分離することにより、新規事業の開始及びM & Aによる事業拡張を円滑かつ効率的に行えるよう企業再編を実施し、新たな事業ポートフォリオを構築し、業容の拡大及び、事業リスクの分散を進めております。

この結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高412,922千円（前年同期比108.8%増）、営業損失74,443千円（前年同期は営業損失404,178千円）、経常損失85,741千円（前年同期は経常損失388,879千円）、四半期純損失77,815千円（前年同期は四半期純損失461,861千円）となりました。

第1四半期連結会計期間より「フィールドサービス事業」について、量的な重要性が増加したため区分して記載する方法に変更しております。また、当第2四半期連結会計期間より「通信メディア事業」について、量的な重要性が増加したため区分して記載する方法に変更しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンテンツ事業

コンテンツ事業では、当第2四半期連結会計期間において、費用対効果の低いプロモーションの抑制を行うとともに、スマートフォンアプリを開発・運営する100%出資の子会社を新規設立し、営業を開始しました。

スマートフォンユーザーの増加もあり、前年同期よりも売上高は増加したものの、第1四半期連結期間で行ったプロモーションのコスト負担が重く、また、新設子会社の売上が寄与するのは第3四半期連結会計期間以降ということから、累計期間を通してのセグメント利益の創出には至らず、損失幅の縮小に留まりました。

この結果、当該事業の売上高は230,278千円（前年同四半期比20.3%増）、セグメント利益1,581千円（前年同四半期は279,416千円のセグメント損失）となりました。

フィールドサービス事業

フィールドサービス事業では、昨年12月より当社グループとなった株式会社デジタルリオによるIT人材の派遣業を行っております。

この結果、当該事業の売上高は134,895千円、セグメント利益12,243千円となりました。

通信メディア事業

通信メディア事業では、昨年12月より当社グループとなった株式会社デジタルリオによる電気通信設備の設置工事業を主に行っております。

この結果、当該事業の売上高は45,265千円、セグメント利益5,572千円となりました。

その他の事業

その他の事業では、請求収納代行業務の取次、金融商品の売買を中心に事業展開いたしました。

この結果、当該事業の売上高は2,483千円（前年同四半期比60.9%減）、セグメント損失1,003千円（前年同四半期は7,461千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態

総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて387,822千円増加し1,129,231千円となりました。主な要因と致しましては、転換社債型新株予約権付社債の発行による払い込み600,000千円等による現金及び預金の増加349,261千円によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて62,360千円増加し304,560千円となりました。主な要因と致しましては、転換社債型新株予約権付社債の発行による増加200,000千円、未払金の減少80,904千円、未払費用の減少24,564千円によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて325,461千円増加し824,671千円となりました。主な要因と致しましては、新株予約権の行使による資本金、資本準備金の増加399,999千円と四半期純損失77,815千円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて349,261千円増加し、634,922千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、135,081千円(前年同期は454,728千円)となりました。主な要因と致しましては、税金等調整前四半期純損失76,806千円、未払金の減少額90,842千円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、122,392千円(前年同期は1,180千円)となりました。主な要因と致しましては、貸付けによる支出284,400千円、貸付金の回収206,318千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、607,941千円(前年同期は2,566千円)となりました。主な要因と致しましては、新株予約権付社債の発行による収入600,000千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失710百万円及び当期純損失783百万円を計上し、5期連続の営業損失並びに当期純損失となりました。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失74百万円、四半期純損失77百万円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

新規事業の開始

平成27年1月に持株会社に投資銀行部を設置するとともに、100%出資のクレジットカード決済代行子会社、株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイを新設し、それぞれ事業を開始いたしました。

投資銀行事業においては、当社グループの既存事業とシナジーが見込まれる案件については、当社グループが主体となるM&A案件として、その他の案件については、他社への紹介等を行う又は純投資対象とすることとし、M&Aのアドバイザリー業務又は純投資によるキャピタルゲイン等の収益確保を目的としております。

クレジットカード決済代行業業では、当社サイト内での決済にとどまらず、他社サイトにおける決済代行及び実際の店舗における各種決済代行を行うことにより、電子書籍事業以外での収益確保も目指しております。

また、当社グループは、主力事業である電子書籍事業において、新人コミック作家の発掘及び育成を行う「“漫画”電子書籍出版・販売プラットフォーム」のサービス「モビぶっくインディーズ」を第3四半期連結会計期間より開始致します。新人コミック作家が、自らの作品を発表する“場所”を当社サービス内にて提供することにより、出版社からの権利許諾による作品の配信を主としている他社サービスとの差別化を図ります。

グループ間のシナジー強化

平成27年4月にスマートフォンアプリを開発・運営する100%出資の子会社、フォーサイドエンタテインメント株式会社を新設しました。同社が配信しているアプリ「Eyeland」はGPS測位による位置情報を活用した、近隣のユーザーとのコミュニケーションに特化したソーシャルコミュニケーションアプリであります。

この「Eyeland」の機能を見直し、新たな次世代SNSアプリとして「Catchboard」のサービスを開始致します。

「Catchboard」により、従来の「Eyeland」と同様に企業向け広告サービスによる広告収入の確保とともに、当社グループの既存サービスである「モビぶっく」や、「モビぶっくインディーズ」のプロモーションツールとしても活用して参ります。

サービス名称のブランディング強化

当社グループの主たる事業である電子書籍事業は、他社サービスとの差別化が図りづらいため、従来からのインターネットプロモーションの手法では費用対効果が低く、会員獲得のために支出したコストを回収することは困難な状況となっております。また、電子書籍サイトは飽和状態にあり、自発的に電子書籍サイトの新規会員となる層は、キャリアや出版社といった知名度の高い大手に流れる傾向にあるため、現時点で電子書籍を利用していない層に対してのアプローチが必要であると認識しております。

そのため、当社グループでは他社では取り扱いのないコンテンツやサービスの拡充を行うとともに、独自のブランディング強化を行います。今後は、前述の「モビぶっく」「モビぶっくインディーズ」「Catchboard」等のサービス名称を前面に打ち出して参ります。

新規の会員獲得については、電子書籍とは直接的な関係性の薄い、スポーツ興行やアーティスト、アイドルのライブといった、集客型のイベントにてプロモーションを行い、同業他社が未開拓である層からの獲得を目指します。

以上の対応策を推進することにより、国内における安定的な収益基盤の確保と販売費及び一般管理費の一層の削減、営業損益の改善及び運転資金の確保を図りつつ、上記対策の進捗によっては、財政基盤の強化と業務の効率化のため、エクイティファイナンスを含む資金調達手段を検討していく所存です。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢等によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,380,000
計	62,380,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,435,236	23,435,236	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	23,435,236	23,435,236		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年4月1日～平成27年6月30日 (注)	1,492,536	23,435,236	199,999	299,999	199,999	199,999

(注) 無担保転換社債型新株予約権付社債の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
R - 1 第 1 号投資事業有限責任 組合	東京都中央区日本橋室町 3 丁目 3 番 1 号	2,468,600	10.53
Jトラストベンチャーキャピタ ル合同会社	東京都港区虎ノ門 1 丁目 7 番12号	2,088,836	8.91
藤澤 信義 (常任代理人 U B S 証券株式 会社)	SINGAPORE (東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 1 号)	900,000	3.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番10号	836,700	3.57
チョウ テイ	東京都豊島区	294,300	1.26
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	289,500	1.24
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町 2 丁目 4 番 1 号	277,111	1.18
小林 浩之	東京都荒川区	250,000	1.07
竹林 昌兼	愛媛県新居浜市	189,000	0.81
中村 二三夫	北海道札幌市中央区	172,490	0.74
計		7,766,537	33.14

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,607,200	226,072	-
単元未満株式	普通株式 819,636	-	-
発行済株式総数	23,435,236	-	-
総株主の議決権	-	226,072	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,600株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーサイド	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号	8,400	-	8,400	0.04
計	-	8,400	-	8,400	0.04

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士松澤博昭氏、公認会計士向山光浩氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,661	634,922
売掛金	166,725	122,156
営業投資有価証券	-	1,134
短期貸付金	42,211	120,936
未収消費税等	34,598	4,773
その他	15,659	29,744
貸倒引当金	22,411	23,911
流動資産合計	522,445	889,756
固定資産		
有形固定資産	410	338
無形固定資産		
のれん	193,498	173,820
その他	0	45,506
無形固定資産合計	193,498	219,327
投資その他の資産		
敷金	15,789	11,188
長期貸付金	9,265	8,621
その他	860	800
貸倒引当金	860	800
投資その他の資産合計	25,055	19,809
固定資産合計	218,964	239,475
資産合計	741,409	1,129,231
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,483	43,407
未払金	114,423	33,518
未払費用	24,724	164
未払法人税等	585	2,951
1年内返済予定の長期借入金	6,378	5,828
事業整理損失引当金	9,670	-
その他	13,526	9,664
流動負債合計	229,791	95,535
固定負債		
長期借入金	12,408	9,025
転換社債型新株予約権付社債	-	200,000
固定負債合計	12,408	209,025
負債合計	242,199	304,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	299,999
資本剰余金	1,198,514	1,398,513
利益剰余金	809,969	887,784
自己株式	1,230	1,695
株主資本合計	487,314	809,033
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,599	1,337
その他の包括利益累計額合計	11,599	1,337
新株予約権	-	14,040
少数株主持分	295	260
純資産合計	499,209	824,671
負債純資産合計	741,409	1,129,231

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	197,806	412,922
売上原価	107,653	212,132
売上総利益	90,153	200,790
販売費及び一般管理費	494,331	275,234
営業損失()	404,178	74,443
営業外収益		
地金売却益	6,469	-
受取利息	5,963	3,741
未払配当金除斥益	5,626	-
その他	2,187	514
営業外収益合計	20,247	4,255
営業外費用		
為替差損	2,932	-
社債発行費	-	9,940
貸倒引当金繰入額	1,887	1,900
社債利息	-	3,397
その他	129	315
営業外費用合計	4,948	15,553
経常損失()	388,879	85,741
特別利益		
関係会社清算益	-	9,337
特別利益合計	-	9,337
特別損失		
関係会社清算損	-	401
子会社株式売却損	631	-
事業整理損	70,000	-
特別損失合計	70,632	401
税金等調整前四半期純損失()	459,511	76,806
法人税、住民税及び事業税	2,414	1,008
法人税等合計	2,414	1,008
少数株主損益調整前四半期純損失()	461,926	77,815
少数株主利益又は少数株主損失()	65	0
四半期純損失()	461,861	77,815

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	461,926	77,815
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	633	10,261
その他の包括利益合計	633	10,261
四半期包括利益	462,559	88,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	462,474	88,077
少数株主に係る四半期包括利益	85	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	459,511	76,806
減価償却費	568	3,478
のれん償却額	-	19,677
貸倒引当金の増減額(は減少)	158	1,433
契約解除損失引当金の増減額(は減少)	44,338	-
子会社株式売却損益(は益)	631	-
子会社清算損益(は益)	-	8,935
社債利息	-	3,397
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	6,474	9,670
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	1,134
為替差損益(は益)	4,692	269
受取利息及び受取配当金	5,963	3,741
売上債権の増減額(は増加)	4,695	54,434
未収消費税等の増減額(は増加)	42,074	28,545
仕入債務の増減額(は減少)	15,567	17,075
未払金の増減額(は減少)	10,614	90,842
未払費用の増減額(は減少)	116	24,891
その他	8,880	10,257
小計	456,098	132,657
利息及び配当金の受取額	6,128	1,895
利息の支払額	-	3,352
法人税等の支払額	4,757	966
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,728	135,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	-	47,929
敷金の回収による収入	878	3,618
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	550	-
貸付けによる支出	2,000	284,400
貸付金の回収による収入	2,852	206,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,180	122,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	310	465
配当金の支払額	114	-
長期借入金の返済による支出	-	3,933
新株予約権付社債の発行による収入	-	600,000
新株予約権の発行による収入	-	14,040
リース債務の返済による支出	2,142	1,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,566	607,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,846	1,205
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	461,960	349,261
現金及び現金同等物の期首残高	1,317,851	285,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	855,891	634,922

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失710百万円及び当期純損失783百万円を計上し、5期連続の営業損失並びに当期純損失となりました。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失74百万円、四半期純損失77百万円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

新規事業の開始

平成27年1月に持株会社に投資銀行部を設置するとともに、100%出資のクレジットカード決済代行子会社、株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイを新設し、それぞれ事業を開始いたしました。

投資銀行事業においては、当社グループの既存事業とシナジーが見込まれる案件については、当社グループが主体となるM&A案件として、その他の案件については、他社への紹介等を行う又は純投資対象とすることとし、M&Aのアドバイザー業務又は純投資によるキャピタルゲイン等の収益確保を目的としております。

クレジットカード決済代行事業では、当社サイト内での決済にとどまらず、他社サイトにおける決済代行及び実際の店舗における各種決済代行を行うことにより、電子書籍事業以外での収益確保も目指しております。

また、当社グループは、主力事業である電子書籍事業において、新人コミック作家の発掘及び育成を行う「“漫画”電子書籍出版・販売プラットフォーム」のサービス「モビぶっくインディーズ」を第3四半期連結会計期間より開始致します。新人コミック作家が、自らの作品を発表する“場所”を当社サービス内にて提供することにより、出版社からの権利許諾による作品の配信を主としている他社サービスとの差別化を図ります。

グループ間のシナジー強化

平成27年4月にスマートフォンアプリを開発・運営する100%出資の子会社、フォーサイドエンタテインメント株式会社を新設しました。同社が配信しているアプリ「Eyeland」はGPS測位による位置情報を活用した、近隣のユーザーとのコミュニケーションに特化したソーシャルコミュニケーションアプリであります。

この「Eyeland」の機能を見直し、新たな次世代SNSアプリとして「Catchboard」のサービスを開始致します。

「Catchboard」により、従来の「Eyeland」と同様に企業向け広告サービスによる広告収入の確保とともに、当社グループの既存サービスである「モビぶっく」や、「モビぶっくインディーズ」のプロモーションツールとしても活用して参ります。

サービス名称のブランディング強化

当社グループの主たる事業である電子書籍事業は、他社サービスとの差別化が図りづらいため、従来からのインターネットプロモーションの手法では費用対効果が低く、会員獲得のために支出したコストを回収することは困難な状況となっております。また、電子書籍サイトは飽和状態にあり、自発的に電子書籍サイトの新規会員となる層は、キャリアや出版社といった知名度の高い大手に流れる傾向にあるため、現時点で電子書籍を利用していない層に対してのアプローチが必要であると認識しております。

そのため、当社グループでは他社では取り扱いのないコンテンツやサービスの拡充を行うとともに、独自のブランディング強化を行います。今後は、前述の「モビぶっく」「モビぶっくインディーズ」「Catchboard」等のサービス名称を前面に打ち出して参ります。

新規の会員獲得については、電子書籍とは直接的な関係性の薄い、スポーツ興行やアーティスト、アイドルのライブといった、集客型のイベントにてプロモーションを行い、同業他社が未開拓である層からの獲得を目指します。

以上の対応策を推進することにより、国内における安定的な収益基盤の確保と販売費及び一般管理費の一層の削減、営業損益の改善及び運転資金の確保を図りつつ、上記対策の進捗によっては、財政基盤の強化と業務の効率化のため、エクイティファイナンスを含む資金調達手段を検討していく所存です。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢等によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

<新規連結>

第1四半期連結会計期間において、新規設立をしたことにより、株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、新規設立をしたことにより、フォーサイドエンタテイメント株式会社を連結の範囲に含めております。

<連結除外>

第1四半期連結会計期間において、清算が終了したことにより、SmartEbook.com Mexico, S.de R.L.de C.V.を連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、清算が終了したことにより、伊布克信息科技(上海)有限公司を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給与手当	131,442千円	37,241千円
支払手数料	113,583	61,300
広告宣伝費	154,735	95,234

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	855,891千円	634,922千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	855,891	634,922

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年4月13日及び4月14日付にて、Jトラストベンチャーキャピタル合同会社より新株予約権の行使請求を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が199,999千円、資本準備金が199,999千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が299,999千円、資本準備金が199,999千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ				
売上高					
外部顧客への売上高	191,447	6,359	197,806	-	197,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	191,447	6,359	197,806	-	197,806
セグメント損失()	279,416	7,461	286,877	117,301	404,178

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 117,301千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ	フィールド サービス	通信メディア				
売上高							
外部顧客への売上高	230,278	134,895	45,265	2,483	412,922	-	412,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	25	25	25	-
計	230,278	134,895	45,265	2,508	412,947	25	412,922
セグメント利益又はセ グメント損失()	1,581	12,243	5,572	1,003	18,393	92,837	74,443

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 92,837千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より「フィールドサービス事業」について、量的な重要性が増加したため区分して記載する方法に変更しております。また、当第2四半期連結会計期間より「通信メディア事業」について、量的な重要性が増加したため区分して記載する方法に変更しております。

なお、「フィールドサービス事業」及び「通信メディア事業」については、平成26年12月より連結の範囲に含めた株式会社デジタルリオに帰属する事業セグメントであるため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報に変更はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	21円05銭	3円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	461,861	77,815
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	461,861	77,815
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,941,865	22,579,092

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

株式会社フォーサイド
取締役会 御中

松澤公認会計士事務所

公認会計士 松澤 博昭 印

向山公認会計士事務所

公認会計士 向山 光浩 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーサイドの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーサイド及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失710百万円及び当期純損失783百万円と5期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失74百万円、四半期純損失77百万円となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私たちの結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。